

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ナカボーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 勝利
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカボーテック東関東支店 (千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 会計期間	第68期 第3四半期 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,232,642	5,257,209	2,908,274	2,372,967	10,734,858
経常利益(は経常損失) (千円)	129,092	246,401	318,907	125,612	876,151
四半期(当期)純利益(は四半 期(当期)純損失)(千円)	62,112	158,326	174,870	69,342	505,944
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	-	-	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	-	-	4,631,370	4,795,968	5,080,041
総資産額(千円)	-	-	7,475,478	7,334,179	8,554,130
1株当たり純資産額(円)	-	-	895.25	927.21	982.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期(当 期)純損失金額)(円)	12.01	30.61	33.80	13.41	97.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	24.00
自己資本比率(%)	-	-	62.0	65.4	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	694,908	214,150	-	-	917,011
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,832	49,981	-	-	93,721
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,827	123,950	-	-	99,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,915,231	2,162,139	2,121,920
従業員数(人)	-	-	260	259	255

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第68期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期第3四半期累計期間、第67期第3四半期会計期間及び第68期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	259
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員によっております。なお、嘱託（17名）は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1)事業別受注高・売上高・繰越高

セグメント別受注高・売上高・繰越高は、次のとおりであります。

区分		前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
前期繰越高	港湾	1,492,008	45.0	972,868	31.8	34.8
	地中	1,103,382	33.3	846,579	27.6	23.3
	陸上	347,549	10.5	535,179	17.5	54.0
	その他	370,081	11.2	709,267	23.1	91.7
	合計	3,313,021	100.0	3,063,895	100.0	7.5
受注高	港湾	1,760,815	56.2	1,270,915	50.4	27.8
	地中	679,226	21.7	897,728	35.6	32.2
	陸上	251,781	8.0	205,826	8.2	18.3
	その他	439,212	14.0	146,529	5.8	66.6
	合計	3,131,036	100.0	2,520,999	100.0	19.5
売上高	港湾	1,573,691	54.1	1,081,787	45.6	31.3
	地中	771,965	26.5	580,448	24.5	24.8
	陸上	270,992	9.3	434,222	18.3	60.2
	その他	291,625	10.0	276,509	11.7	5.2
	合計	2,908,274	100.0	2,372,967	100.0	18.4
繰越高	港湾	1,679,133	47.5	1,161,996	36.2	30.8
	地中	1,010,643	28.6	1,163,859	36.2	15.2
	陸上	328,338	9.3	306,783	9.6	6.6
	その他	517,668	14.6	579,287	18.0	11.9
	合計	3,535,783	100.0	3,211,927	100.0	9.2

(注) 繰越高、受注高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 工事部門におけるセグメント別の受注工事高及び施工高

当社の主要事業である工事部門の状況は次のとおりであります。

期別	セグメントの名称	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工 高 (千円)
						手持工事 高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	港湾	483,700	3,496,110	3,979,810	2,612,764	1,367,045	14.3	195,837	2,699,756
	地中	417,940	1,980,490	2,398,430	1,398,609	999,821	21.0	210,172	1,467,157
	陸上	284,950	360,945	645,896	398,842	247,054	37.6	92,873	460,075
	その他	319,640	745,238	1,064,879	547,210	517,668	4.2	21,973	557,063
	工事合計	1,506,231	6,582,785	8,089,017	4,957,427	3,131,589	16.6	520,857	5,184,052
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	港湾	404,753	2,621,110	3,025,863	2,087,110	938,753	14.4	135,477	2,185,905
	地中	255,313	1,962,634	2,217,947	1,067,362	1,150,584	13.8	158,643	1,210,348
	陸上	217,672	531,826	749,499	529,135	220,364	44.4	97,943	621,654
	その他	322,049	850,700	1,172,749	599,706	573,042	6.4	36,543	626,401
	工事合計	1,199,788	5,966,271	7,166,060	4,283,315	2,882,745	14.9	428,609	4,644,309
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	港湾	483,700	4,273,953	4,757,653	4,352,899	404,753	9.1	36,682	4,280,735
	地中	417,940	2,505,829	2,923,769	2,668,455	255,313	6.1	15,658	2,542,489
	陸上	284,950	729,851	1,014,802	797,129	217,672	2.5	5,424	770,913
	その他	319,640	1,013,274	1,332,914	1,010,865	322,049	3.1	9,849	1,008,593
	工事合計	1,506,231	8,522,907	10,029,138	8,829,350	1,199,788	5.6	67,614	8,602,732

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。なお、請負金額には消費税等は含まれておりません。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越工事施工高-前期の期末繰越工事施工高)に一致しております。

## 受注工事高

期別	セグメントの名称	官公庁		民間		計	
		金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	港湾	986,815	68.7	449,508	31.3	1,436,324	100.0
	地中	394,872	61.5	247,031	38.5	641,903	100.0
	陸上	52,918	48.0	57,304	52.0	110,222	100.0
	その他	384,860	88.4	50,403	11.6	435,263	100.0
	計	1,819,466	69.3	804,247	30.7	2,623,714	100.0
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	港湾	658,957	64.0	370,850	36.0	1,029,808	100.0
	地中	577,021	66.4	292,638	33.6	869,659	100.0
	陸上	13,578	19.8	55,034	80.2	68,612	100.0
	その他	106,315	76.1	33,362	23.9	139,677	100.0
	計	1,355,872	64.3	751,885	35.7	2,107,757	100.0

(注) 1. 金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。

3. 受注工事のうち主なものは、次のとおりです。

前第3四半期会計期間受注工事の内、請負金額上位2件

発注者	工事件名	完成予定年月
清水建設株式会社	官) 清水港日の出岸棧橋2期	平成22年3月
洋林建設株式会社	一般国道437号橋りょう補修工事第1工区	平成23年1月

当第3四半期会計期間受注工事の内、請負金額上位2件

発注者	工事件名	完成予定年月
五洋建設株式会社	Dバース岸壁建設工事の内、電気防食、被覆防食	平成23年7月
大阪府港湾局	堺泉北港 大浜地区 5号岸壁外電気防食工事	平成23年3月

完成工事高にかかる季節的変動について

当社は全セグメントとも、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における完成工事高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の完成工事高が多くなる傾向があります。

完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁		民間		計	
		金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	港湾	849,188	61.0	542,536	39.0	1,391,725	100.0
	地中	352,747	47.6	388,241	52.4	740,988	100.0
	陸上	19,433	14.9	110,651	85.1	130,085	100.0
	その他	165,012	57.4	122,390	42.6	287,402	100.0
	計	1,386,381	54.4	1,163,819	45.6	2,550,201	100.0
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	港湾	505,968	55.5	406,288	44.5	912,257	100.0
	地中	271,019	49.1	280,899	50.9	551,919	100.0
	陸上	133,734	48.5	142,111	51.5	275,846	100.0
	その他	221,877	80.5	53,915	19.5	275,793	100.0
	計	1,132,601	56.2	883,215	43.8	2,015,816	100.0

(注) 1. 金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。
3. 当社の一般的な工事の場合、受注から完工まで3ヶ月程度、着工から完工まで2ヶ月程度の期間を要しております。
4. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前第3四半期会計期間完成工事の内、請負金額上位2件

発注者	工事件名
東京都	平成21年度中央防波堤外側処理場その2地区東側護岸補修工事(その1)
株式会社環境総合テクノス	LNG棧橋NBD有機ライニング補修工事

当第3四半期会計期間完成工事の内、請負金額上位2件

発注者	工事件名
東洋建設株式会社	# 3 北電大田火力棧橋補修工事
東京電力株式会社	1F-3G 主復水器他電防点検修理工事

5. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間は、該当する相手先はありません。

当第3四半期会計期間 東亜建設工業株式会社 407,750千円 12.1%

手持工事高（平成22年12月31日現在）

セグメントの名称	官公庁		民間		計	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
港湾	623,362	66.4	315,390	33.6	938,753	100.0
地中	767,894	66.7	382,689	33.3	1,150,584	100.0
陸上	50,521	22.9	169,843	77.1	220,364	100.0
その他	410,075	71.6	162,967	28.4	573,042	100.0
計	1,851,853	64.2	1,030,891	35.8	2,882,745	100.0

（注）1. 金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。

3. 当社の一般的な工事の場合、受注から完工まで3ヶ月程度、着工から完工まで2ヶ月程度の期間を要しております。

手持工事の内、請負金額上位2件

発注者	工事件名	完成予定年月
東亜建設工業株式会社	平成22年度清水港日の出岸壁（-12m）棧橋上部改良工事	平成23年3月
大分県企業局	配水管路電気防食装置更新工事	平成23年3月

(3)生産実績

品目		前第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
		数量 金額	数量 金額
アルミニウム合金陽極（ALAP）	トン	899	509
電極製品	千円	66,609	66,803

（注）1. 製品品目によっては、複数のセグメントに使用するため、セグメント別の集計はいたしておりません。

2. 当社は埼玉県上尾市に所在する工場において、工事中材料を生産しております。

3. 工事中材料については、当社請負工事として使用される場合と、外部に製品として販売される場合があります。

4. アルミニウム合金陽極には外部に委託した重量（当第3四半期会計期間121トン、前第3四半期会計期間372トン）が含まれております。また、この委託生産品の仕入価額は(4)商品等仕入実績に含まれております。

5. 電極製品については種類が多岐にわたるため、標準原価による表示としております。

(4)商品等仕入実績

セグメントの名称	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
全セグメント (千円)	469,637	140,444

- (注) 1. 仕入品目によっては、複数のセグメントに使用するため、セグメント別の集計はいたしていません。  
2. 金額は、仕入価額によっており、生産に投入した額は除いてあります。  
なお、消費税等は含まれておりません。  
3. 仕入品は製品等販売に供する仕入で、主に防食工事中用副材料として使用しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における当社の状況につきましては、公共事業費の縮減が継続し、民間設備投資の伸びが頭打ちとなるなかで、既存施設の防食補修工事を中心として受注競争が一層激化した厳しい事業環境にありました。

このような状況の下、当社は調査業務や提案営業の強化を通じて、新規需要の掘り起こしに努めてまいりましたが、当第3四半期会計期間の受注高は前年同期に比べ610百万円減少の2,520百万円となり、売上高は同535百万円減収の2,372百万円となりました。

損益面では、生産性のアップやコストダウンを進めましたものの、売上高の減少により、四半期経常利益は前年同期に比べ193百万円減益の125百万円となり、特別損益及び法人税等控除後の四半期純利益は同105百万円減益の69百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾関連につきましては、官公庁関係の受注の落ち込みにより、受注高は前年同期に比べ489百万円減少の1,270百万円となり、売上高は同491百万円減収の1,081百万円となりました。

地中関連につきましては、補修・点検業務を中心として受注確保に努め、受注高は同218百万円増加の897百万円となりましたが、前期繰越受注高の減少により、売上高は同191百万円減収の580百万円となりました。

陸上関連につきましては、電力関係を主体とした受注確保に努め、受注高は同45百万円減少の205百万円となりましたが、売上高は前期繰越受注高の増加により、同163百万円増収の434百万円となりました。

その他につきましては、受注高は同292百万円減少の146百万円となりましたが、売上高は前年同期並みの276百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期末に比べ267百万円減少し、2,162百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は262百万円（前年同期は6百万円の資金使用）となりました。資金の主な減少要因は売上債権の増加810百万円、未成工事支出金の増加76百万円であり、資金の主な増加要因は仕入債務の増加478百万円、税引前四半期純利益124百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4百万円（前年同期は25百万円の資金使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

特段の動きはありません。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであり、資金は前事業年度末に比べ40百万円増加しております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は214百万円（前年同期は694百万円の資金獲得）で、資金の主な増加要因は売上債権の減少1,884百万円であり、資金の主な減少要因は未成工事支出金の増加416百万円、仕入債務の減少500百万円、税引前四半期純損失243百万円、法人税等の支払額352百万円、賞与引当金の減少170百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は49百万円（前年同期は78百万円の資金使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は123百万円（前年同期は98百万円の資金使用）で、配当金の支払いによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期会計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,133,000	5,133	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,133	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	32,000	-	32,000	0.61
計	-	32,000	-	32,000	0.61

(注) 株主名簿管理人(中央三井信託銀行)のシステムにて把握しております、当第3四半期末現在の自己株式数は、32,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	629	634	625	640	640	637	610	600	634
最低(円)	613	610	600	598	610	581	576	576	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	395,397	751,030
受取手形	411,702	663,268
完成工事未収入金	2,235,892	3,641,409
売掛金	275,632	503,276
商品及び製品	305,279	260,551
未成工事支出金	3 498,186	3 81,996
仕掛品	22	34
材料貯蔵品	59,929	50,846
繰延税金資産	307,709	208,686
関係会社預け金	1,766,741	1,370,890
その他	120,671	57,173
貸倒引当金	28,357	46,649
流動資産合計	6,348,807	7,542,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 215,974	1 224,852
その他(純額)	1 246,831	1 256,073
有形固定資産合計	462,805	480,926
無形固定資産		
	30,588	37,073
投資その他の資産		
繰延税金資産	291,032	290,036
その他	216,617	224,238
貸倒引当金	15,670	20,658
投資その他の資産合計	491,978	493,616
固定資産合計	985,371	1,011,615
資産合計	7,334,179	8,554,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	784,059	1,114,779
工事未払金	510,673	684,785
未成工事受入金	25,725	17,443
完成工事補償引当金	9,868	11,390
工事損失引当金	3 66,377	3 24,116
賞与引当金	150,000	320,000
役員賞与引当金	-	30,000
その他	326,269	636,837
流動負債合計	1,872,973	2,839,353

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	607,629	600,436
役員退職慰労引当金	32,937	34,300
資産除去債務	24,670	-
<b>固定負債合計</b>	<b>665,237</b>	<b>634,736</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,538,211</b>	<b>3,474,089</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,190,944	3,473,410
自己株式	16,809	16,809
<b>株主資本合計</b>	<b>4,793,870</b>	<b>5,076,335</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,251	3,705
繰延ヘッジ損益	153	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,098</b>	<b>3,705</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,795,968</b>	<b>5,080,041</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,334,179</b>	<b>8,554,130</b>



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,957,427	4,283,315
製品等売上高	1,275,214	973,894
売上高合計	<sup>2</sup> 6,232,642	<sup>2</sup> 5,257,209
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,156,200	3,749,544
製品等売上原価	749,930	555,862
売上原価合計	4,906,130	4,305,406
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	801,226	533,771
製品等売上総利益	525,284	418,031
売上総利益合計	1,326,511	951,803
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,223,323	<sup>1</sup> 1,227,029
営業利益又は営業損失( )	103,187	275,226
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,939	17,328
その他	9,969	11,678
営業外収益合計	25,908	29,006
<b>営業外費用</b>		
その他	3	181
営業外費用合計	3	181
経常利益又は経常損失( )	129,092	246,401
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	27,668	20,247
特別利益合計	27,668	20,247
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,697	2,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,767
特別損失合計	7,697	16,948
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	149,063	243,102
法人税、住民税及び事業税	<sup>3</sup> 73,844	<sup>3</sup> 84,775
過年度法人税等	13,107	-
法人税等合計	86,951	84,775
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,112	158,326

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,550,201	2,015,816
製品等売上高	358,072	357,151
売上高合計	<sup>2</sup> 2,908,274	<sup>2</sup> 2,372,967
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,998,123	1,636,425
製品等売上原価	171,892	203,638
売上原価合計	2,170,015	1,840,063
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	552,078	379,390
製品等売上総利益	186,179	153,513
売上総利益合計	738,258	532,904
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1</sup> 427,905	<sup>1</sup> 415,833
<b>営業利益</b>	310,352	117,071
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,144	5,308
その他	3,413	3,287
営業外収益合計	8,557	8,595
<b>営業外費用</b>		
その他	3	54
営業外費用合計	3	54
<b>経常利益</b>	318,907	125,612
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,552	-
特別利益合計	6,552	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,521	1,069
特別損失合計	1,521	1,069
<b>税引前四半期純利益</b>	323,938	124,542
法人税、住民税及び事業税	<sup>3</sup> 135,960	<sup>3</sup> 55,200
過年度法人税等	13,107	-
法人税等合計	149,067	55,200
<b>四半期純利益</b>	174,870	69,342

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	149,063	243,102
減価償却費	62,763	62,541
貸倒引当金の増減額( は減少)	139,124	23,278
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	431	1,522
工事損失引当金の増減額( は減少)	55,068	42,260
賞与引当金の増減額( は減少)	170,000	170,000
役員賞与引当金の増減額( は減少)	20,000	30,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,683	7,193
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	29,507	1,362
受取利息及び受取配当金	16,986	18,859
固定資産除却損	7,697	2,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,767
売上債権の増減額( は増加)	1,499,459	1,884,727
未成工事支出金の増減額( は増加)	320,184	416,189
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	64,757	53,799
仕入債務の増減額( は減少)	47,297	500,652
未成工事受入金の増減額( は減少)	27,276	8,281
その他	46,873	15,424
小計	1,029,231	547,761
利息及び配当金の受取額	16,986	18,859
法人税等の支払額	351,308	352,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,908	214,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,675	3,971
有形固定資産の取得による支出	71,193	38,646
無形固定資産の取得による支出	3,963	7,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,832	49,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	719	-
配当金の支払額	98,108	123,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,827	123,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	517,248	40,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,982	2,121,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,915,231	2,162,139

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失が739千円増加し、税引前四半期純損失が15,507千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4. 工事原価総額の見積方法	<p>工事原価総額の見積りについては、当第3四半期会計期間末における工事原価総額が、前事業年度末又は直前の四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前事業年度末又は直前の四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示していません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,143,026千円</p> <p>2. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入15,294千円に対し保証を行っております。</p> <p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は22,236千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,161,800千円</p> <p>2. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入18,482千円に対し保証を行っております。</p> <p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,866千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">590,810</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,521</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,555</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。</p> <p>3. 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	590,810	賞与引当金繰入額	52,230	退職給付引当金繰入額	46,521	役員退職慰労引当金繰入額	10,555	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">584,263</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,621</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,882</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,637</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	従業員給料手当	584,263	賞与引当金繰入額	69,621	退職給付引当金繰入額	41,882	役員退職慰労引当金繰入額	11,637
従業員給料手当	590,810																
賞与引当金繰入額	52,230																
退職給付引当金繰入額	46,521																
役員退職慰労引当金繰入額	10,555																
従業員給料手当	584,263																
賞与引当金繰入額	69,621																
退職給付引当金繰入額	41,882																
役員退職慰労引当金繰入額	11,637																

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">157,135</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,307</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,752</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。</p> <p>3. 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	157,135	賞与引当金繰入額	52,230	退職給付引当金繰入額	15,307	役員退職慰労引当金繰入額	4,212	貸倒引当金繰入額	37,752	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">158,233</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,621</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,364</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	従業員給料手当	158,233	賞与引当金繰入額	69,621	退職給付引当金繰入額	14,060	役員退職慰労引当金繰入額	4,212	貸倒引当金繰入額	7,364
従業員給料手当	157,135																				
賞与引当金繰入額	52,230																				
退職給付引当金繰入額	15,307																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,212																				
貸倒引当金繰入額	37,752																				
従業員給料手当	158,233																				
賞与引当金繰入額	69,621																				
退職給付引当金繰入額	14,060																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,212																				
貸倒引当金繰入額	7,364																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金預金勘定 447,658	現金預金勘定 395,397
関係会社預け金勘定 1,467,573	関係会社預け金勘定 1,766,741
計 1,915,231	計 2,162,139
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,915,231	現金及び現金同等物 2,162,139

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,205,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 32,538株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,139	24	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,468,580	1,144,475	1,020,101	4,633,157	624,052	5,257,209
セグメント利益又は損失( )	343,793	192,727	439,510	976,032	24,229	951,803

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	1,081,787	580,448	434,222	2,096,458	276,509	2,372,967
セグメント利益又は損失( )	196,902	116,217	220,802	533,922	1,018	532,904

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	976,032
「その他」の区分の利益又は損失( )	24,229
全社費用(注)	1,227,029
四半期損益計算書の営業損失	275,226



当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	533,922
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	1,018
全社費用（注）	415,833
四半期損益計算書の営業利益	117,071

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末 （平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 927.21円	1株当たり純資産額 982.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 12.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額（ ） 30.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	62,112	158,326
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	62,112	158,326
期中平均株式数（千株）	5,173	5,172

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	174,870	69,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,870	69,342
期中平均株式数(千株)	5,173	5,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ナカボーテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小長谷 公一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 勝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ナカボーテック  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報等の注記事項に追加情報として記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間よりセグメント情報等の開示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。